

新しい地方経済・生活環境創生交付金 を活用した新たな事業について

新しい・地方経済生活環境創生交付金について

地方創生の実現には、地域の多様な主体の参画や協働による持続可能で魅力的な地域づくりや、分野横断的な連携やソフト・ハードの連携などを進めることが必要とされており、こうした地方創生に資する取組を支援するために、新しい地方経済・生活環境創生交付金が創設されました。

(令和6年度まで実施されていたデジタル田園都市国家構想交付金の後継となります。)

第2世代交付金

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し。

地域防災緊急整備型

避難所の生活環境改善をはじめ、防災・減災に必要な車両や資機材について、地方公共団体が地域経済の活性化や住民の防災意識の浸透等に向けた平時の利活用も含めて検討し、整備することについて支援

デジタル実装型

デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援

地域産業構造転換インフラ整備推進型

半導体等の戦略分野における国家プロジェクトの産業拠点整備等に必要な関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援

若者・子育て世代を中心とした「ぐんま暮らし」推進

タイプ	単独/広域	事業年数	予算事業名
第2世代交付金	広域 ※群馬県(代表)、前橋市、 嬭恋村との連携事業	3年	実施計画No.42 移住定住推進事業

事業概要
<p>○若者・子育て世代をターゲットとした移住促進 都内に若者・子育て世代をターゲットとする「ぐんま暮らし」PR・相談拠点を設置し、移住に関する相談会・セミナーを実施。</p> <p>○移住後の「ぐんま暮らし」提案 移住後の子育て環境や生活環境等の具体的なイメージを持ってもらうため、若者向けの情報発信や、暮らし体験等を実施。</p> <p>○日本人県民と外国人県民との相互理解促進 日本人・外国人の双方が暮らしやすい環境づくりのため、文化や言語の壁を超え相互理解を促す取組を実施。</p>

桐生市の主な取組
<p>○保育園留学 「教育移住に関心のある子育て世代」に訴求する取り組みとして、都市部で子育てを行うテレワーカーの保護者とお子さんなどを対象に、市内の保育所等の一時預かり事業を利用して、一定期間滞在してもらう「保育園留学」を北関東で初めて実施。</p> <p>都市部では体験することができない本市の恵まれた自然環境や特色ある保育などの体験を通して、転職なき教育移住を推進するとともに、滞在期間中の地域経済の波及効果や関係人口の創出などにもつなげる。</p>

年度	交付対象事業額（千円）	交付額[1/2]（千円）
R7	276,071(12,210)	138,035(6,105)
R8(予定)	275,386(7,370)	137,693(3,685)
R9(予定)	262,573(7,370)	131,286(3,685)

※（ ）書きは桐生市分の事業費及び交付額

KPI
① 他県から群馬県への移住者数
② 県及び県内35市町村と連携し移住をテーマに制作したショート動画の総再生回数
③ 日本人県民と積極的に関わりたいと思う外国人県民の割合
④ こどもの居場所づくり実施箇所数
⑤ 日本語コミュニケーション支援セミナー開催日数

※群馬県実施事業に関するKPIである

介護認定調査・認定審査会デジタル化事業

タイプ	事業類型	単独/広域	予算事業名
デジタル実装型	TYPE I	単独	実施計画No.218 介護認定調査・認定審査会デジタル化推進

事業概要（全体）

高齢化に伴い要介護認定の申請件数は年々増加傾向にある。本市においても介護認定申請件数は令和4年度が5,068件に対して、令和5年度は6,328件と増加傾向にある。認定結果は原則申請から30日以内に通知する必要があるが、大幅に超えている現状であり、適切な介護サービスの遅延や家族負担の増大につながっているため、迅速な介護認定が喫緊の課題となっている。そのため関連のシステムを導入することにより、申請から認定結果までの期間を短縮し、迅速にサービスを提供できる体制を構築する。

具体サービス

【介護認定調査員支援システム】

・介護認定調査において、タブレットを使用することで、調査項目の選択や定型なテンプレートによる調査票の効率的な作成が可能になるため、認定調査にかかる時間を短縮することができる。また、調査員の待機時間等での入力が可能となる。

【介護認定審査会システム】

・介護認定審査会をオンラインにて開催することで、審査会資料のペーパーレス化による業務の効率化やクラウド上で資料の閲覧が可能になるため、セキュリティの向上を図ることができ、安全で効率的に審査会を行うことができる。

年度

交付対象事業額（千円）

交付額[1/2]（千円）

R7

52,340

26,170

【介護認定調査員支援システム】

タブレットを使用した調査



【介護認定審査会システム】

オンラインでの審査会



KPI（アウトプット指標）

- ① 調査員1人当たりの月調査件数
- ② 介護認定審査会システムを活用した審査会開催数

KPI（アウトカム指標）

- ① 申請から認定までの期間
- ② 調査票作成時間
- ③ 認定調査におけるケアマネージャー等の満足度

デジタル教育推進事業

タイプ	事業類型	単独/広域	予算事業名
デジタル実装型	TYPE I	単独	実施計画No.104、105 デジタル教育推進事業

事業概要（全体）

- ・デジタル教科書と電子黒板を導入し、連携することにより、活用効果を相乗的に高め、児童生徒の理解を深める授業の一質の向上を図るとともに、1人1台端末のさらなる利活用を進め、「個別最適な学び」を充実させ、学力向上を図る。
- ・デジタル採点システムを導入し、「こどもと関わる時間の確保」を進めるとともに、教育データの生成を通じた「個に応じた指導」の充実を図る。

具体サービス

- デジタル教科書や電子黒板を市内の小中学校全体へ展開・導入により授業のデジタル化を推進する。
- ・1人1台端末とデジタル教材や電子黒板を連携し、同時双方向授業を行う。
- ・授業の時間効率を向上させ、楽しくわかりやすい授業を実施する。
- ・学習記録や学習資料のデータ化・共有化を行う。
- ・オンライン授業によるどこからでも学べる環境とする。
- 市内中学校にデジタル採点システムを導入しデジタル化を進める。
- ・教育データの活用による個に応じた指導の実現する。教育データを生成・分析し、生徒それぞれの課題に対応した指導を充実させ、学力の向上を図る。
- ・自動採点による精度向上や分散採点による効率化により、採点に要する時間を縮小することで、「こどもと関わる時間」を確保する

年度	交付対象事業額（千円）	交付額[1/2]（千円）
R7	153,129	76,564

KPI（アウトプット指標）

- ① デジタル教科書を活用した授業の実実施時数をもとした割合
- ② 電子黒板を活用した授業の実実施時数をもとした割合
- ③ 定期テストにおけるデジタル採点システムの利用率

KPI（アウトカム指標）

- ① 「授業の内容はよく分かる・分かる」と回答する割合
- ② 電子黒板でデジタル教科書等のデジタル教材を活用した授業に対する児童生徒の満足度
- ③ 全国学力・学習状況調査の平均正答率